

第68期報告書

株主の皆様へ

平成 28 年 4 月 1 日 — 平成 29 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表面)

工事件名：足立成和信用金庫本店新築工事

発注者：足立成和信用金庫

工期：平成26年12月1日～平成28年6月17日

(裏面上)

工事件名：平野送水場更新（土木）工事

発注者：鈴鹿市

工期：平成25年12月2日～平成29年3月21日

(裏面下)

工事件名：新商業高校建設工事

発注者：（一財）神戸すまいまちづくり公社

工期：平成26年12月4日～平成28年11月30日

写真提供：日刊建設工業新聞社

ごあいさつ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第68期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役
執行役員社長

大隅健一

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な為替の変動、新興国経済の減速の影響及び欧米諸国の経済政策に対する不確実性等のリスクがありました。緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出の推進により、雇用・所得環境が改善し個人消費を中心に緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、政府建設投資は減少傾向にありますが、東日本大震災からの復興、首都圏インフラ整備、老朽化対策等の事業により工事量は高水準を維持してまいりました。また、民間建設投資においては、分譲マンションの着工件数の減少など先行きに不透明感がみられましたが、土木インフラ系企業の設備投資や企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移し、緩やかながらも回復傾向が続いてまいりました。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては、1,706億5千1百万円（前期比21.3%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で719億1千8百万円（前期比60.7%増）、建築工事で568億3千6百万円（前期比3.6%増）、合計1,287億5千5百万円（前期比29.3%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事62.4%、民間工事37.6%でございます。

また、連結売上高におきましては1,436億1千3百万円（前期比2.2%減）となりました。

うち当社完成工事高におきましては、土木工事で522億3千7百万円（前期比4.4%増）、建築工事で470億5千8百万円（前期比10.0%減）、合計992億9千5百万円（前期比2.9%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事60.0%、民間工事40.0%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結では経常利益101億3千1百万円（前期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70億3千7百万円（前期比26.7%増）という結果になりました。うち当社の経常利益で63億6千9百万円（前期比4.0%増）、当期純利益で48億6千8百万円（前期比33.8%増）という結果になりました。

今後のわが国経済の見通しといたしましては、きわめて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出を背景に企業収益、雇用者所得が改善し、経済の好循環が持続するものと見込まれ、成長期待の高まり、オリンピック関連需要の本格化などを受けて企業の設備投資は増加基調が続くと思われまます。

ただし、先行きのリスクとして米国経済の動向や英国のEU離脱による経済的影響をはじめ、中国及び新興資源国等の経済動向の不確実性に留意する必要があると考えられます。

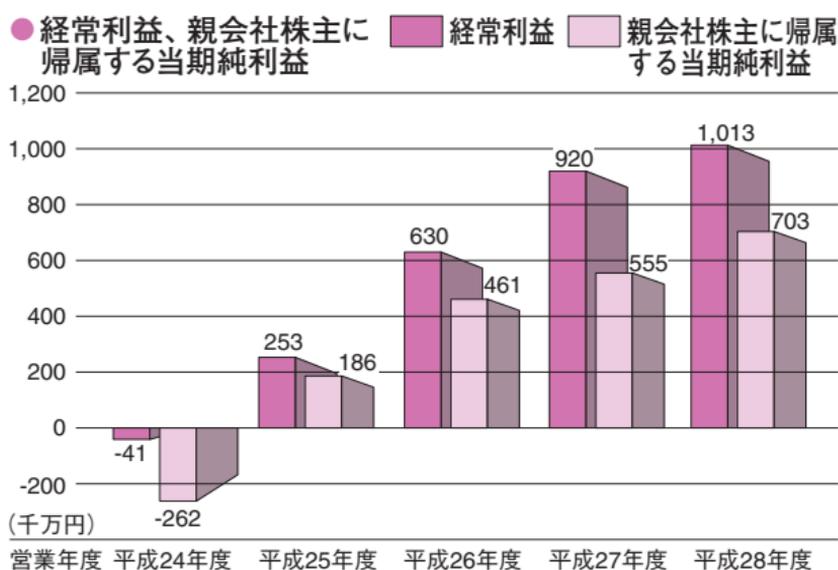
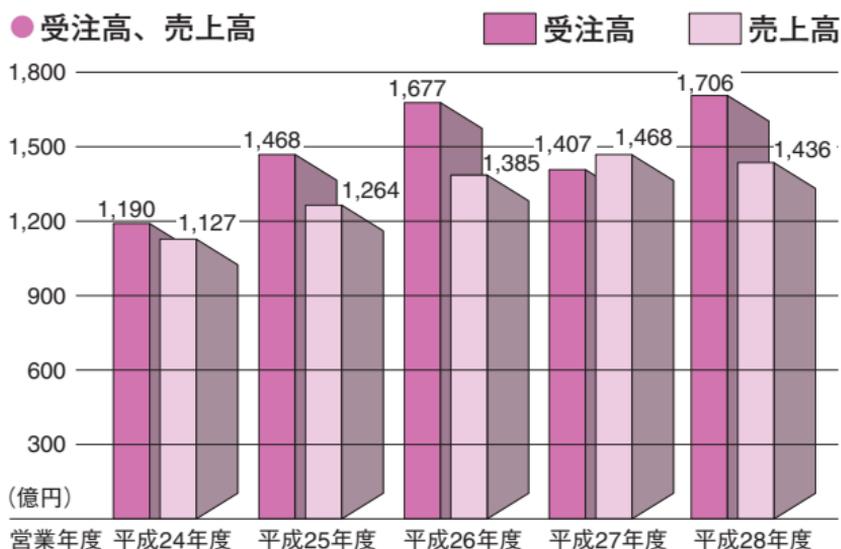
建設業界におきましては、政府建設投資は、緩やかな減少が続くと見込まれますが、国土強靱化、防災・減災事業及び老朽化対策事業等への投資が高水準で維持されると見込まれます。また、民間建設投資においては、先行きに不透明感がありますが、活発な首都圏の再開発事業や土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われまます。

なお、働き方改革についての時間外労働のあり方に対する問題や以前より不安視されている技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要があると思われまます。

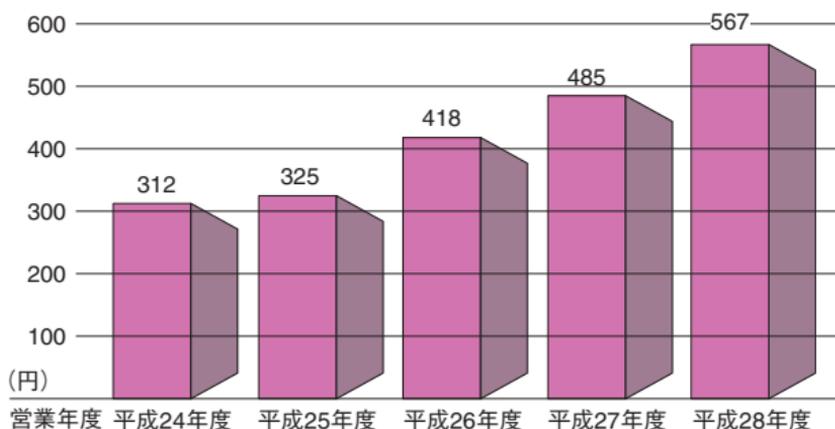
このような環境の下、当社は「創業の精神に則り技術力を持続的発展の礎とし、技術力に裏打ちされた収益力の強化と資本政策の充実により企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指す。」を中長期の経営ビジョンとし、独自技術の高度化及び実効性のある技術の開発に取り組むとともに、持続的成長に不可欠な人的経営資源を確保し、安定的な収益構造の確立を目指す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)



● 1株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	112,867	流 動 負 債	67,894
現金預金	31,612	支払手形・工事未払金等	41,496
受取手形・完成工事未収入金等	67,292	短期借入金	1,850
未成工事支出金等	2,125	未払法人税等	1,470
短期貸付金	19	未成工事受入金	9,241
立替金	10,285	預り金	10,863
繰延税金資産	745	完成工事補償引当金	399
その他	949	賞与引当金	588
貸倒引当金	△ 162	工事損失引当金	717
固 定 資 産	16,364	そ の 他	1,266
有形固定資産	8,647	固 定 負 債	11,356
建物・構築物	1,951	長期借入金	3,150
機械、運搬具及び工具器具備品	803	繰延税金負債	618
土地	5,845	退職給付に係る負債	6,294
リース資産	18	訴訟損失引当金	73
建設仮勘定	27	そ の 他	1,219
無形固定資産	132	負 債 合 計	79,251
投資その他の資産	7,584	純 資 産 の 部	
投資有価証券	6,614	株 主 資 本	47,687
長期貸付金	60	資 本 金	9,030
繰延税金資産	91	資 本 剰 余 金	7,960
その他	960	利 益 剰 余 金	30,867
貸倒引当金	△ 142	自 己 株 式	△ 170
資 産 合 計	129,232	その他の包括利益累計額	1,342
		その他有価証券評価差額金	1,533
		繰延ヘッジ損益	103
		為替換算調整勘定	△ 25
		退職給付に係る調整累計額	△ 269
		新株予約権	610
		非支配株主持分	340
		純 資 産 合 計	49,981
		負 債 純 資 産 合 計	129,232

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書

(自平成28年4月1日)
(至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		143,613
売上原価		128,398
売上総利益		15,214
販売費及び一般管理費		5,167
営業利益		10,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	
為替差益	91	
その他	52	227
営業外費用		
支払利息	39	
支払保証料	69	
支払手数料	30	
その他	4	143
経常利益		10,131
特別利益		
固定資産売却益	2	
訴訟損失引当金戻入額	128	131
特別損失		
固定資産除売却損	16	
訴訟関連損失	25	
工事損失引当金繰入額	307	
その他	0	350
税金等調整前当期純利益		9,911
法人税、住民税及び事業税	2,886	
法人税等調整額	△ 40	2,846
当期純利益		7,065
非支配株主に帰属する当期純利益		27
親会社株主に帰属する当期純利益		7,037

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日)
(至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	9,030	7,955	24,261	△ 163	41,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 431		△ 431
親会社株主に帰属 する当期純利益			7,037		7,037
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		5		2	7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	5	6,605	△ 6	6,604
当期末残高	9,030	7,960	30,867	△ 170	47,687

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,196	38	△ 27	△ 379	827	400	314	42,626
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 431
親会社株主に帰属 する当期純利益								7,037
自己株式の取得								△ 8
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	337	64	1	110	514	209	26	750
連結会計年度中の変動額合計	337	64	1	110	514	209	26	7,355
当期末残高	1,533	103	△ 25	△ 269	1,342	610	340	49,981

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

第68期業績(単体)

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高					
		前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木		83,805	71,918	155,724	52,237	103,486
建 築		58,492	56,836	115,329	47,058	68,271
計		142,298	128,755	271,053	99,295	171,757

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別			
		官 公 庁	民 間	計
土 木		70,000	1,917	71,918
建 築		10,287	46,549	56,836
計		80,287	48,467	128,755

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別			
		官 公 庁	民 間	計
土 木		50,204	2,033	52,237
建 築		9,405	37,652	47,058
計		59,609	39,686	99,295

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

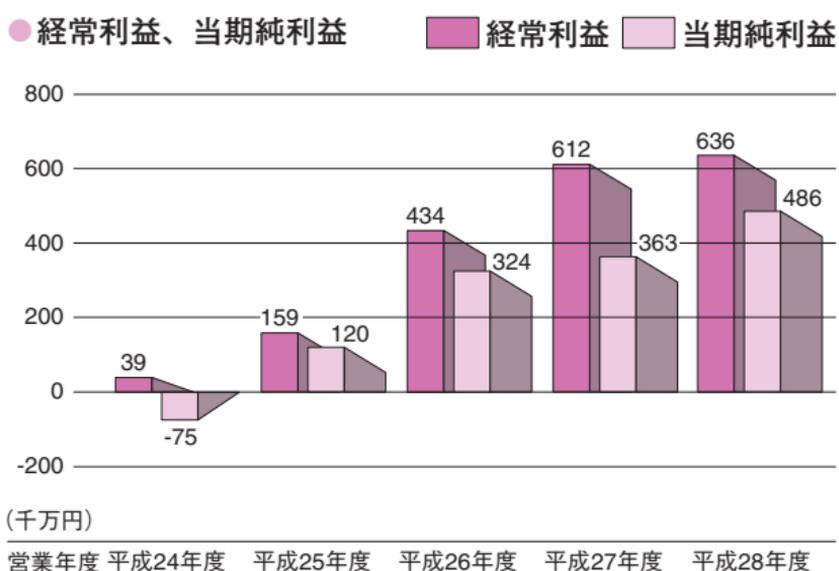
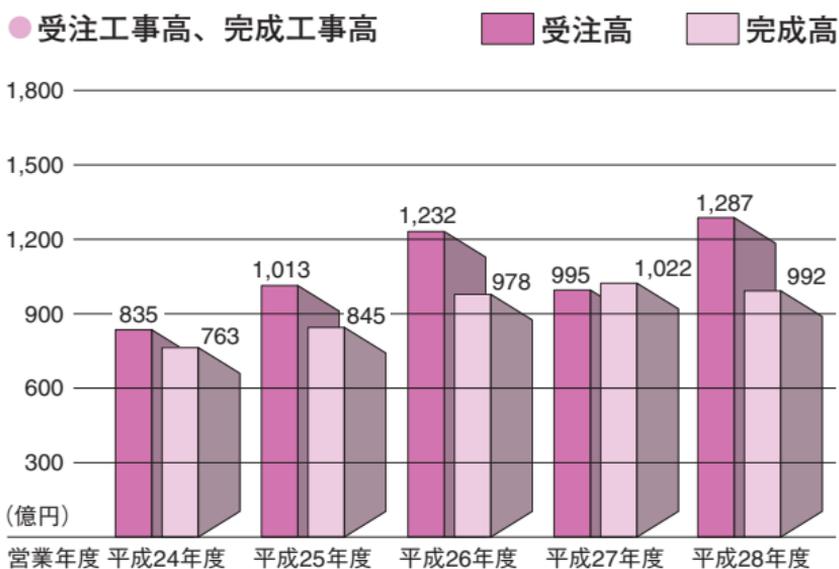
● 当期における主な受注工事

発注者	工事件名	施工場所
(独)鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、ニセコトンネル他	北海道
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路大泉南工事	東京都
東京都財務局	中川護岸耐震補強工事(その34)	東京都
東京都水道局	練馬区石神井台一丁目地内から上井草給水所間 送水管(2600mm)用立坑築造及びトンネル築造工事	東京都
吹田市水道部	片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事	大阪府
国土交通省 近畿地方整備局	和歌山岬道路中孝子地区道路改良他工事	大阪府
カンボジア王国 公共事業運輸省	カンボジア国道5号線北P2工区改善工事	カンボジア王国
宮城県利府町	平成28年度利総給工第4号 利府小学校校舎建替え工事	宮城県
中央運輸(株)	中央運輸株式会社岩槻物流センター計画	埼玉県
東京急行電鉄(株)	麴町東急ビル建替計画	東京都
防衛省 南関東防衛局	浜松(28)庁舎新設建築その他工事	静岡県
(株)コスモスイニシア	(仮称)梅田小松原町ホテル計画新築工事	大阪府
ユニゾホテル(株)	(仮称)ホテルユニゾ博多計画新築工事	福岡県
ベナン共和国保健省	ベナン共和国アラダ病院建設	ベナン共和国

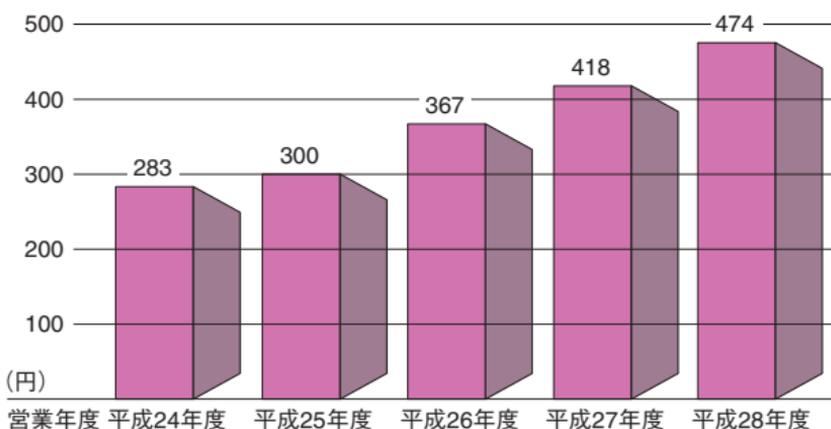
● 当期における主な完成工事

発注者	工事件名	施工場所
岩手県	主要地方道一関北上線 (仮称)柵の瀬橋下部工(その5)工事	岩手県
宮城県仙台市	第3南蒲生幹線工事1	宮城県
東京都下水道局	北区赤羽台一丁目、岩淵町付近枝線立坑設置工事	東京都
鈴鹿市	平野送水場更新(土木)工事	三重県
和歌山県	平成27年度 県債 道改交金 第112-9号 泉佐野岩出線外1線(岩出橋下部P1, P2) 道路改良工事	和歌山県
福岡県	五ヶ山ダム樹木移設工事	佐賀県
防衛省 沖縄防衛局	空自那覇(26)貯蔵庫新設土木その他工事	沖縄県
防衛省 東北防衛局	霞目(25)局舎新設等建築工事	宮城県
東急不動産(株)	(仮称)ブランズシティウが原計画	東京都
足立成和信用金庫	足立成和信用金庫本店新築工事	東京都
住友不動産(株)	(仮称)新大橋2丁目計画新築工事	東京都
成友興業(株)	成友興業株式会社城南島第二工場 (仮称)新築工事	東京都
(一財)神戸すまい まちづくり公社	新商業高校建設工事	兵庫県
丸紅(株)(中華民国交通部)	地下鉄桃園空港線ME01標の内操車場他土工事	中華民国

業績の推移(単体)



● 1株当たり純資産



貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	83,252	流 動 負 債	50,189
現金預金	22,025	支払手形	6,351
受取手形	4,203	工事未払金	23,544
完成工事未収入金	43,998	短期借入金	1,850
未成工事支出金等	1,326	リース債務	8
短期貸付金	275	未払法人税等	722
立替金	10,345	未成工事受入金	7,358
繰延税金資産	470	預り金	8,954
その他	764	完成工事補償引当金	343
貸倒引当金	△ 157	賞与引当金	399
固 定 資 産	16,912	工事損失引当金	165
有形固定資産	8,293	その他	489
建物・構築物	1,798	固 定 負 債	8,397
機械・運搬具	638	長期借入金	3,150
工具器具・備品	93	リース債務	8
土地	5,721	繰延税金負債	522
リース資産	15	退職給付引当金	4,526
建設仮勘定	27	訴訟損失引当金	73
無形固定資産	101	その他	116
投資その他の資産	8,517	負 債 合 計	58,586
投資有価証券	5,448	純 資 産 の 部	
関係会社株式	2,134	株 主 資 本	39,539
長期貸付金	434	資 本 金	9,030
長期前払費用	0	資 本 剰 余 金	7,960
その他	630	資本準備金	7,540
貸倒引当金	△ 130	その他資本剰余金	420
資 産 合 計	100,164	利 益 剰 余 金	22,719
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	21,613
		固定資産圧縮積立金	136
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	14,562
		自 己 株 式	△ 170
		評価・換算差額等	1,428
		その他有価証券評価差額金	1,324
		繰延ヘッジ損益	103
		新株予約権	610
		純 資 産 合 計	41,578
		負 債 純 資 産 合 計	100,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

損益計算書

(自平成28年4月1日)
(至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		99,295
完 成 工 事 原 価		90,326
完 成 工 事 総 利 益		8,969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,192
営 業 利 益		5,776
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	588	
為 替 差 益	90	
そ の 他	41	720
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
支 払 保 証 料	52	
支 払 手 数 料	30	
そ の 他	3	126
経 常 利 益		6,369
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	128	131
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	16	
訴 訟 関 連 損 失	19	
そ の 他	0	36
税 引 前 当 期 純 利 益		6,464
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,620	
法 人 税 等 調 整 額	△ 25	1,595
当 期 純 利 益		4,868

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日)
(至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当期首残高	9,030	7,540	415	1,105
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	5	—
当期末残高	9,030	7,540	420	1,105

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	140	6,915	10,121	△ 163	35,103
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 4		4		—
剰余金の配当			△ 431		△ 431
当期純利益			4,868		4,868
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分				2	7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					—
当事業年度中の変動額合計	△ 4	—	4,441	△ 6	4,435
当期末残高	136	6,915	14,562	△ 170	39,539

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	978	38	1,016	400	36,521
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 431
当期純利益					4,868
自己株式の取得					△ 8
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	346	64	411	209	621
当事業年度中の変動額合計	346	64	411	209	5,056
当期末残高	1,324	103	1,428	610	41,578

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成29年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記、8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	9,030,013,154円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	87,170,143株
従業員数	936名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣(特-24)第2520号 許可年月日 平成24年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(13)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-26)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-3-1046
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

役員

(平成29年6月29日現在)

○取締役

代表取締役会長	水島久尾
代表取締役執行役員社長	大隅健一
代表取締役執行役員副社長	多田二三男
取締役専務執行役員	中村杉正伸
取締役専務執行役員	村田田茂樹
取締役常務執行役員	今井和和美
社外取締役	川口哲郎
社外取締役	垣鍔公良

○監査役

常勤監査役	木屋善之
社外監査役	橋本一男
社外監査役	原田良輔

○執行役員

専務執行役員	森中克己
常務執行役員	土尾淳一
常務執行役員	田屋村利和
常務執行役員	森村下内覺惠
執行役員	竹松秀清
執行役員	田井丸一裕
執行役員	永尾修則
執行役員	上宮明光
執行役員	宮中谷村百彦
執行役員	克樹

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル)

☎ (03)3297-7000 (代表)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NMF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル3F)

☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3(I・T大手町ビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル7F)

☎ (03)3297-7008

当社ホームページ

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

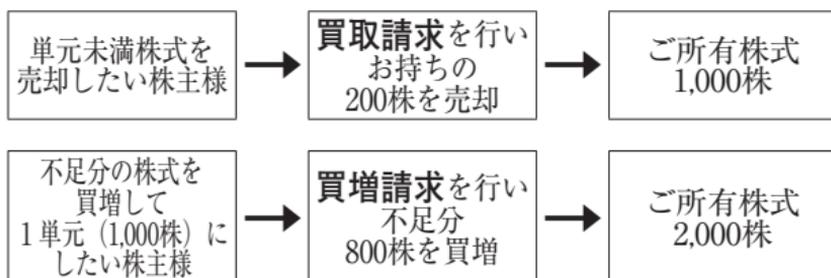
○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株式は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がご持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がご持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をご持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他の予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所



DAIHO CORPORATION